



食品ロス削減について

野口守隆

町長 ごみの減量化にも繋がり積極的に推進していく



問 食べ残しや売れ残りを廃棄する食品ロスの削減を目指す「食品ロス削減推進法」が今秋にも施行される。国では、各市町村の取り組みを重要視している。町の対応は。

答 まだ食べることができるとも関わらず廃棄される食品（食品ロス）は、平成28年農水省が公表した推計値によると、食品会社や飲食店などから約280万トン、コンビニ、スーパーなどから約70万トン、家庭などから約290万トン（全

体の約45%）で、日本全体で年間約640万トンにも上り、日本人一人当りに換算すると、茶碗約1杯分のごはんを毎日捨てていることになる。この数値は、世界中で飢

糧援助量の1・7倍に相当する。町内にも年間約250トンの食品ロスがあると推計しており、焼却処分している。食品ロス削減は町が目指す、ごみ減量化にも直接繋がる重要な課題である。食品ロス削減は町民一人ひとりの意識の向上が不可欠であり、町では食品ロス削減に向けて積極的に実施していく。



イラスト：政府広報オンライン引用

ときがわ町議会だより

来年度予算編成についてー町長肝いり事業（予算）はー

神山 俊



問 町有地（閉鎖された施設や土地・農地を公共目的で取得し目的に供されず活用されていない土地）の活用は。

答 事業用地として活用を図っていく。

問 埼玉西武ライオンズとフレンドリーシティ連携協定を

連携協定は。

答 積極的に検討していく。

他に、教育委員会の点検・評価報告書について質問した。

問 来年度予算編成の方針は。

答 総合振興計画の目標指標達成に向け、所要の措置を講じていく考えである。

問 子育て支援施策の拡充または大胆な新規施策は。

答 大胆な新規施策は予定

していない。

問 健康づくり施策の拡充または新たな取り組みは。

答 今年度から保育園給食の充実と高齢者の食の改善等の取り組みを始め、来年度も充実・発展をしていきたいと考えている。

問 中学生の修学旅行を町費で外国に。

答 中学校学習指導要領特別活動編の「旅行・集団宿泊的行事のねらい」を中学生という発達段階で適切に達成するためには国内が妥当であると考える。

高齢者の安全運転支援に補助を

小島利枝

町長 今後の県及び他市町村の動向を踏まえ検討していく。



問 「後付け安全運転支援装置」を設置することは事故を未然に防ぐための選択肢として有効と思う。費用の一部を補助することは普及の追い風になると思うが、

答 6月の埼玉県議会でも、東京都の事例を参考に、県独自の補助金制度の導入を検討していくとの答弁。動向を踏まえて検討していく。

問 現在、地域住民の方へのどのような協力をいただいているか。

答 学校評議員制度、学校応援団など。

問 学校評議員制度と運営協議会制度の違いは。

答 評議員制度は校長が必要に応じて学校運営に関して評議員から意見を聞くための制度。運営協議会制度は保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画すること。

※ コミュニティ・スクールとは保護者や地域住民で構成する「学校運営協議会」を設置し、学校の運営に地域の意見を反映させる制度。学校と地域住民が一緒に協働しながら、子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。



集中豪雨の対応について

杉田健司

町長 地域防災計画に基づき緊急体制を配備する。



問 集中豪雨時、町ではどのような避難体制をとるか。

答 気象庁が発表する記録的短時間大雨情報が発表された際、緊急体制を配備し、避難勧告等の発令の決定、避難所の開設を始める。

問 集中豪雨時、町ではどのような避難体制をとるか。

答 気象庁が発表する記録的短時間大雨情報が発表された際、緊急体制を配備し、避難勧告等の発令の決定、避難所の開設を始める。

問 集中豪雨時、町ではどのような避難体制をとるか。

答 気象庁が発表する記録的短時間大雨情報が発表された際、緊急体制を配備し、避難勧告等の発令の決定、避難所の開設を始める。

データ放送にて情報確認。

小倉城跡の今後の展開について

問 基本構想・基本計画は。

答 平成21年度策定の小倉城跡保存管理計画を基本に、整備を進める。基本構想・基本計画を令和元年度、2年度で策定し、3年度に基本設計、4年度に実施設計、5年度から整備着手の予定。それぞれの段階で、これから組織する検討委員会等で決定していく。



新しく作成された小倉城跡パンフレット